

市町村行財政ドック診断調書

市町村名: 奥州市

	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
総括的 事項	公債費負担の増加、公営企業への繰出金の増加、岩手県競馬組合の経営悪化による財政の硬直化	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度普通会計決算は、実質収支で922,142千円の黒字を計上しているが、基金取崩額を控除した「実質単年度収支」では、前年度(2,413,878千円)に引続き 927,450千円の赤字となっている。('実質単年度収支比率'(2.59%)は、県内で6番目に悪い。)</p> <p>「基金残高(財調+減債+その他特目)」は、対前年度比で 2,259,758千円(8,497,420千円 6,237,662千円)、 26.6%と大きく減少しており、基金の取崩に頼らざるを得ない厳しい財政運営となっている。また、標準財政規模に対する基金残高(財調+減債+その他特目)の割合は17.4%で県平均(20.1%)と比較して低くなっている。さらに、H18年度の基金取崩額対標準財政規模は 2.25%で県平均(1.65%)と比較して高い。主な要因は、岩手競馬経営改善推進資金貸付基金(定額の基金)を造成するため(総額8,250,000千円 うち自主財源2,500,000千円 県貸付金5,750,000千円)、既存の基金を取崩したことによるものである。</p> <p>主なフロー指標をみると、「H18年度経常収支比率」は90.8%(H17 89.6%+1.2ポイント)県内平均(89.8%)と比較して財政の硬直化が進んでいる。経常収支比率の内訳をみると補助費に係るものが13.5%(県平均12.0%)、繰出金に係るものが10.5%(県平均8.6%)、扶助費に係るものが6.7%(県平均4.8%)となっており、この3つが指標を押し上げている。</p> <p>公債費については、「H19年度実質公債費比率(H16～H18平均)」が20.0%(単年度19.8%)と昨年度(19.2%)より0.8%悪化しており、県内で7番目に悪い。主な要因としては、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」が県平均より高いことがあげられる(H16年度 県平均3.42%に対し5.86%、H17年度 県平均3.16%に対し5.20%、H18年度 県平均3.13%に対し4.98%)。その主な内容は、公共下水道事業と農業集落排水事業である。</p> <p>ストック指標の1つである「将来財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」は243.1%となっており、県平均(212.7%)よりも高くなっており、今後とも公債費に係る負担が財政運営上の制約要因となるものと見込まれる。</p> <p>今後、光ネット整備事業(H18～21年度 1,397百万円)、前沢区小学校統合校舎整備事業(H24～25年度 2,108百万円)、一般廃棄物最終処分場整備事業(H18～H21年度1,773百万円)など、新市建設計画で予定されている大規模事業の実施が予定されている他、岩手競馬経営改善推進資金貸付基金造成に係る県からの借入に伴う償還(225百万円/年)、公共下水道事業、農業集落排水事業の地方債の償還に充てる繰出が続くことから、大規模事業の実施に当たっては、事業実施時期を分散するなど単年度の負担を平準化するとともに、集中改革プラン等に基づく行財政改革の一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、一般財源の捻出による基金の積み増しと活用による公債費負担の適正化に注力することが求められる。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、H18年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施に努め、特に次の項目についてH20年度当初予算に反映されるよう検討してください。</p> <p>起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化</p> <p>高金利の起債の繰上償還等による公債費負担の軽減('公的資金補償金免除繰上償還制度'の活用など)</p> <p>公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p>	<p>「公債費負担適正化計画」を着実に実施するため、平成20年度当初予算においては、特に以下の3項目に留意して予算措置しました。</p> <p>起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字化</p> <p>平成19年度においては、3月補正時点での元金償還見込額7,825百万円に対し、地方債発行見込額4,853百万円(一般債3,364百万円、災害復旧債123百万円、臨時財政対策債1,366百万円)であり、着実にプライマリーバランスの黒字化の推進が図られています。また、現在公表している財政計画においても、計画期間中の平成27年度までプライマリーバランスは常に黒字となっていますので、財政計画と乖離のないような予算編成に努めます。</p> <p>高金利の起債の繰上償還等による公債費負担の軽減('公的資金補償金免除繰上償還制度'の活用など)</p> <p>現在、平成19年度(53百万円)、平成20年度(436百万円)、平成21年度(463百万円)の期間中において、952百万円の繰上償還を実施するための事務作業を進めています。この繰上償還の実施により、104百万円の利息の軽減が図られることになります。</p> <p>公営企業の経営健全化による一般会計からの繰出基準以外の繰出金の抑制</p> <p>公営企業については、事業の総点検を行い、経営の健全化を図るよう努めます。特に、公共下水道事業及び農業集落排水事業については、浄化槽事業とのコスト比較を行い、必要に応じて下水道区域から浄化槽区域に切り替えていくなど、抜本的な見直しを行います。</p>
	普通会計	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度の「自主財源比率」は32.6%(H17 44.8%)となっており、県内市の中で6番目(県平均29.8%)となっている。</p> <p>市税と国保税の調定額に対する収入未済額の割合は、合計で10.1%と比較的小さい(県内12位)が、収入未済額は1,716,724千円となっており、引き続き収入未済額(繰越滞納額)の縮減に努めてください。</p> <p>徴収率は、市税(93.4% 93.3 県内11位)、国保税(78.7% 77.6% 県内18位)ともに県内中位にあるが、前年より低下している。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>「集中改革プラン」に基づき増収に努力していただいているが、収納率向上のための職員による一斉徴収などさらなる増収対策について検討してください。</p>	<p>現年度分</p> <p>1 納税者の納付環境を整えるため、平成19年度から軽自動車税のコンビニ収納を開始し、20年度には市・県民税(普徴)、固定資産税、国民健康保険税も行うこととしています。</p> <p>2 税源移譲に伴い、市民税の調定額が前年度に比べて10億円余り増加しているほか、固定資産税、軽自動車税もそれぞれ増加しています。</p> <p>その収納対策として、10月に文書による一斉催告を実施、11月には、現年度分のみの未納者を抽出して税務関係職員全員で電話催告及び臨戸催告(徴収)を実施、来年4・5月にも同様の催告をして前年度を上回る収納率の確保を目指しています。</p> <p>滞納繰越分</p> <p>1 平成20年2月末の収納率は17.87%で、前年同期比1.97ポイント、税額で3,760万円余り上回っています。合併時から組織している市税等収納率向上対策推進会議において、税の収納率の年間目標を25%として取組んでおり、預金、給与、生命保険、売掛金などの債権差押を実施しているほか、差押をしている不動産の公売(12月4日実施)、車(タイヤロック)を中心とした動産の差押についても積極的に取組んでいきます。</p> <p>2 平成19年度は、「岩手県地方税特別滞納整理機構」へ職員1名を派遣しており、機構への移管予告79件(個人52件、法人27件)により65件が全額納付又は分納などの申し出があり、現時点で移管したのは14件(個人8件、法人6件)で、機構での詳細調査の結果、預金、賃貸料、不動産等の差押が行われています。</p>
	歳出関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>今後、光ネット整備事業(H18～21年度 1,397百万円)、前沢区小学校統合校舎整備事業(H24～25年度 2,108百万円)、一般廃棄物最終処分場整備事業(H18～H21年度 1,773百万円)など、新市建設計画で予定されている大規模事業の実施が予定されている他、岩手競馬経営改善推進資金貸付基金の造成に係る県からの借入に伴う償還(225百万円/年)、公共下水道事業、農業集落排水事業の地方債の償還に充てる繰出が続くことから、大規模事業の実施に当たっては、的確な財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。また、計画的に基金残高の水準を引き上げることも必要である。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>H20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担を出来るだけ回避するとともに、人件費の削減など集中改革プランに掲げた取組みをはじめ、行財政改革の具体的な取り組みを予算に反映するよう検討してください。</p>	<p>平成20年度当初予算編成に当たっては、「予算編成方針」の基本方針の中で掲げた8つの重点項目の1つである「行財政改革の推進」について、その実施計画を着実に予算に反映させることで、財政基盤の安定化を図りました。</p> <p>また、同様に「スクラップアンドビルドの徹底」についても謳っておりますので、既存の事務事業について、必要性、効果、手法の妥当性などの観点から聖域なく大胆な見直しを行うことにより、新たに立ち上げる事業の財源を確保し、優先度の高い施策・事業に重点化を図りました。</p>

	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
公営事業会計	水道事業	【現状及び課題】 H18年度決算の経常利益は134,607千円(H17 189,514千円)の黒字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が36,435千円(うち基準外20,056千円)、資本的収支に係る繰入金が265,958千円(うち基準外27,850千円)となっており、合計で繰入金が302,393千円(うち基準外47,906千円)となっている。 普及率80.6%は、県平均86.5%と比較して5.9%低くなっている。 給水原価164.2円/㎡は、県平均201.1%と比較して36.9円低くなっている。 供給単価165.2円/㎡は、県平均198.4%と比較して33.2円低くなっている。 料金回収率100.6%は、県平均98.6%と比較して2.0%高くなっている。 【検討依頼事項】 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。	水道事業は、平成20年度に水道事業統合と水道料金の統一を行う予定で準備を進めています。水道事業統合については、平成20年3月の認可取得を目指して厚生労働省と協議を進めており、水道料金に関しては、平成19年10月に「水道事業運営審議会」を組織し、審議を開始しています。 また、水道事業統合と併せて、「水道ビジョン」の作成も手がけており、将来人口、水需要計画及び整備計画を考慮し、経営健全化に向けた財政計画の策定を進めています。 基準外繰入れについては、市の施策により整備を進めた拡張事業に伴う企業債利子など独自の基準を定め繰入れを行っているものであります。 繰上償還や水道料金水準の見直しについては、現在進めている料金統一や水道ビジョンに基づき計画的に進めていきます。
	病院事業	【現状及び課題】 (総合水沢病院) H18年度決算の経常損失は 425,595千円(H17 511,740千円)の赤字。未処理欠損金は 3,810,883千円、一般会計からの収益的収支に係る繰入金355,394千円(うち基準外5,279千円)、資本的収支に係る繰入金が381,218千円(うち基準外91,922千円)となっており、合計で繰入金736,612千円(うち基準外97,201千円)となっている。 (まごころ病院) H18年度決算の経常利益は17,797千円(H17 30,822千円)の黒字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金179,000千円(全額基準内)、資本的収支に係る繰入金0千円となっている。 両病院を合わせた不良債務(流動負債-流動資産)は 1,601,762千円となっており、経営状況は非常に厳しい。 【検討依頼事項】 地方公営企業アドバイザーの意見を参考にして、周辺の医療機関との役割分担・連携を踏まえた、総合水沢病院の抜本的な改革について検討してください。	地方公営企業アドバイザーの提言の検討と併せて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画及び現在公立病院改革懇談会で論議されている公立病院改革プランに対応する経営改善のあり方を検討するため、公認会計士、弁護士等の専門委員、地元医師会、県の関係機関等の外部委員等で組織する総合水沢病院基本問題検討委員会(仮称)を立ち上げるとともに、病院内においても経営改善のプロジェクトチームを組織するなどして、来年度前半を目処に水沢病院の基本的方向を示すこととしています。
	観光施設事業	【現状及び課題】 H18年度決算の経常利益は9,572千円(H17 18,065千円)の黒字。一般会計からの繰入金も企業債残高もない。 【検討依頼事項】 営業収益が落ちてきていることから、今後の経営状況に留意してください。	施設の老朽化が進んでいることから、施設の修繕計画書を作成し適正な管理を行いながら、今後も継続して営業利益の向上に努めていきます。
	簡易水道事業	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は49,472千円の黒字(H17 71,103千円)。収益的収支は137,759千円の黒字であるが、一般会計からの繰入金197,148千円(うち基準外56,026千円)となっている。資本的収支は 159,391千円の赤字であり、繰入金254,071千円(うち基準外104,479千円)となっている。合計で繰入金451,219千円(うち基準外160,505千円)となっている。 普及率78.3%は、県平均70.6%と比較して7.7%高くなっている。 給水原価279.8円/㎡は、県平均383.5%と比較して103.7円低くなっている。 供給単価154.9円/㎡は、県平均196.6%と比較して41.7円低くなっている。 料金回収率55.4%は、県平均51.3%と比較して4.1%高くなっている。 【検討依頼事項】 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、経費削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。	簡易水道事業は、平成20年度に水道事業統合と水道料金の統一を行う予定で準備を進めています。水道事業統合については、平成20年3月の認可取得を目指して厚生労働省と協議を進めており、水道料金に関しては、平成19年10月に「水道事業運営審議会」を組織し、審議を開始しています。 また、水道事業統合と併せて、「水道ビジョン」の作成も手がけており、将来人口、水需要計画及び整備計画を考慮し、経営健全化に向けた財政計画の策定を進めています。 繰上償還や経費節減、水道料金水準の見直しについては、現在進めている料金統一や水道ビジョンに基づき計画的に進めていきます。
	公共下水道事業	【現状及び課題】 H18年度決算の実質収支は685千円(H17 31,102千円)の黒字。収益的収支は 195,460千円の赤字で、一般会計からの繰入金363,762千円(うち基準外30,156千円)。資本的収支も 27,169千円の赤字であり、繰入金733,908千円(うち基準外533,055千円)となっている。合計で繰入金1,097,670千円(うち基準外563,211千円)となっている。 水洗化率86.1%はH17類型平均77.8%と比較して8.3%高くなっている。 汚水処理原価669.04円/㎡はH17類型平均410.29円/㎡と比較して258.75円/㎡高くなっている。 使用料回収率26.9%は類型平均34.1%と比較して7.2%低くなっている。 【検討依頼事項】 基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。	公共下水道事業は、平成4年度に供用開始して以来、平成18年度末で1,324haを整備し、処理区域内人口42,891人、普及率32.9%、水洗化人口36,915人、水洗化率86.1%となっています。 使用料は、旧市町村の料金体系で運営していますが、汚水処理原価の回収となるような料金の統一を行い、適正な経営ができるように検討してまいります。 経営状況を勘案しながら実施を検討します。 水洗化普及員による戸別訪問、指導等による活動や下水道組合との連携によるPR活動で普及率向上を図ります。 管渠、マンホールポンプ等の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。 平成20年度中に料金統一を行う予定です。

助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	
特定環境 公共下水道	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は7,436千円(H17 10,171千円)の黒字。収益的収支は 625千円の赤字で一般会計からの繰入金37,695千円(うち基準外22,234千円)。資本的収支も 2,711千円の赤字であり、繰入金が50,302千円(うち基準外38,054千円)となっている。合計で繰入金が87,997千円(うち基準外60,288千円)となっている。</p> <p>水洗化率82.3%が、H17類型平均66.9%と比較して15.4%高くなっている。汚水処理原価687.74円 / m³が、H17類型平均657.28円 / m³と比較して30.46円 / m³高くなっている。</p> <p>使用料回収率22.2%が、類型平均24.1%と比較して1.9%低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>特定環境保全公共下水道事業は、平成4年度に供用開始して以来、平成18年度末で166haを整備し、処理区域内人口2,273人、人口普及率1.7%、水洗化人口1,871人、水洗化率82.3%となっています。</p> <p>使用料は、旧市町村の料金体系で運営していますが、汚水処理原価の回収となるような料金の統一を行い、適正な経営ができるように検討してまいります。</p> <p>経営状況を勘案しながら実施を検討します。</p> <p>水洗化普及員による戸別訪問、指導等による活動や下水道組合との連携によるPR活動で普及率向上を図ります。</p> <p>処理場、管渠、マンホールポンプ等の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。</p> <p>平成20年度中に料金統一を行う予定です。</p>	
特定地域 生活排水 処理事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は16,358千円(H17 6,446千円)の黒字。収益的収支は2,761千円の黒字であるが、一般会計からの繰入金12,827千円(うち基準外7,335千円)。資本的収支は21千円の黒字であるが、繰入金が5,254千円(うち基準外25千円)となっている。合計で繰入金が18,081千円(うち基準外7,360千円)となっている。</p> <p>営業収益48,640千円に対して営業費用が55,261千円となっており、収支はとれていない。</p> <p>汚水処理原価195.7円 / m³はH17類型平均290.11円 / m³と比較して94.41円 / m³低くなっている。</p> <p>使用料回収率79.1%は類型平均50.8%と比較して28.3%高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>各種指標は類型に比較して概ね良好な数値となっているが、基準外繰入金縮減のため、経費削減等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>特定地域生活排水処理事業は、平成13年度に供用開始して以来、平成18年度末で、普及人口3,752人、普及率2.9%となっています。</p> <p>使用料は、旧市町村の料金体系で運営していますが、汚水処理原価の回収となるような料金の統一を行い、適正な経営ができるように検討してまいります。</p> <p>浄化槽の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。</p>	
農業集落 排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は4,319千円(H17 11,674千円)の黒字。収益的収支は949千円の黒字であるが、一般会計からの繰入金430,421千円(うち基準外314,398千円)。資本的収支は2,265千円の黒字であるが、一般会計からの繰入金479,641千円(うち基準外353,687千円)となっている。合計で繰入金が910,062千円(うち基準外668,085千円)となっている。</p> <p>営業収益156,891千円に対して営業費用が191,042千円となっており、収支はとれていない。</p> <p>水洗化率86.8%が、H17類型平均80.1%と比較して6.7%高くなっている。汚水処理原価779.75円 / m³が、H17類型平均477.96円 / m³と比較して301.79円 / m³高くなっている。</p> <p>使用料回収率14.1%が、類型平均28%と比較して13.9%低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>基準外繰入金縮減のため、繰上償還の実施、水洗化率の向上、経費削減、料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>農業集落排水事業は、昭和60年度に供用開始して以来、平成18年度末で858haを整備し、処理区域内人口17,647人、普及率13.5%、水洗化人口15,317人、水洗化率86.8%となっています。</p> <p>使用料は、旧市町村の料金体系で運営していますが、汚水処理原価の回収となるような料金の統一を行い、適正な経営ができるように検討してまいります。</p> <p>経営状況を勘案しながら実施を検討します。</p> <p>水洗化普及員による戸別訪問、指導等による活動や下水道組合との連携によるPR活動で普及率向上を図ります。</p> <p>処理場、管渠、マンホールポンプ等の維持管理費の計画的な執行を行い、経費削減に努めます。</p> <p>平成20年度中に料金統一を行う予定です。</p>	
介護サー ビス事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>老人短期入所施設のH18年度決算の実質収支は9,590千円の黒字で、繰入金もない。</p> <p>老人デイサービスセンターのH18年度決算の実質収支は10,740千円の黒字で、繰入金もない。</p> <p>指定訪問看護ステーションのH18年度決算の実質収支は 6,346千円の赤字(収益的収支のみで資本的収支はない)。繰入金もない。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>指定管理者制度の導入について検討してください。</p>	<p>まえさわ介護センターについては、平成18年度決算において収支不足額を維持管理基金から繰入れせざるを得なかったことから、実質的な赤字の解消に向け、平成21年4月1日を目途に、正職員の引上げと指定管理者制度の導入を検討していきます。</p>	
国保直診 事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は1,406千円(H17 55,908千円)の黒字だが、一般会計等からの繰入金が343,880千円あり、再差引収支額は 342,474千円となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討してください。</p>	<p>市立の病院及び診療所は、そのほとんどが合併前の市町村の歴史的背景の中で設置され、それぞれの役割を担ってきたところですが、病院及び診療所の経営を取り巻く環境は、かつてない程厳しい状況にあります。それぞれの病院、診療所の経営に当たっては、医師確保を最重要課題として位置づけ、その取組みの中で診療収入を確保していくとともに、病院、診療所間の連携を図ることにより歳出の圧縮が可能となります。経営の健全化に向けた検討結果を踏まえ、一般会計からの繰入基準及び実質収支の具体的な扱いについて早期に検討します。</p>	
一組等	岩手県競馬組合	<p>【現状及び課題】</p> <p>H3の68,991百万円をピークに勝馬投票券販売金額は年々落ち込み、H18決算では、販売金額28,361百万円(ピーク時の41%)、実質収支 32,954百万円にまで経営が悪化した。構成団体である奥州市、盛岡市、岩手県がH18年度末に総額330億円を融資している(奥州市は82.5億円。うち自主財源25億円。県融資57.5億円)。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>他の構成団体とともに、岩手県競馬組合の経営改善に向けた取組みを検討してください。</p>	<p>岩手県競馬組合の適正な事業運営の確保と「新しい岩手県競馬組合改革計画」(平成18年11月20日組合策定)の着実な推進を図るため、構成団体が共同で「岩手県競馬組合事業運営監視委員会」を設置。競馬組合の事業運営に関し中立的、専門的立場で調査・助言を行っています。</p> <p>また、岩手県競馬組合事業運営監視委員会からの『中長期的視点に立った抜本的な改革についての検討が必要』との意見を踏まえて、競馬組合の設置者である構成団体が、持続可能な岩手競馬のあり方について調査検討を行っています。</p>

	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
第三セクター等	奥州市土地開発公社	<p>【現状及び課題】</p> <p>同公社のH18年度決算の経常利益は35,216千円でH17年度(13,352千円)に比較して21,864千円の増となっている。しかし、予算額に対する収益的収入の達成割合は71.6%(予算額 356,815千円 決算額 255,653千円)であり、計画どおりに売却は進んでいない。また、H18年度末の5年以上長期保有土地の状況は、金額ベースで7,365百万円であり(対前年度比+0.3%増)、長期化が進んでいる。主なものは、公有用地先行取得事業(2,602百万円)、前沢インター工業団地造成(1,494百万円)となっている。</p> <p>なお、市は同公社について10,014,400千円の債務保証を行っている。</p> <p>H17年度から経営健全化団体に指定されており、H18年度決算では、経営健全化計画における達成すべき経営指標(主な指標:設立・出資団体の債務保証・損失補償に係る土地簿価総額/設立・出資団体標準財政規模)について計画を達成しているが、これは市町村合併により標準財政規模が拡大したことによるものであり、処分額ベースでは計画を達成してない(達成率41.5%計画額65百万円 実績額27百万円)。</p> <p>H18年度末で未収金19百万円(H10年度取得 胆沢病院跡地(観光物産センター(まちの駅)))があり、市はH20年度までに完済する予定。</p> <p>【検討事項】</p> <p>長期保有土地の早期処分及び未収金土地の早期解消について検討してください。</p>	<p>旧水沢市で平成17年度に策定した「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、長期保有土地の解消を進め、土地開発公社の経営健全化に取り組んでいます。しかし、市町村合併に伴う土地開発公社の合併による保有土地の増加、新市建設計画の見直しによる購入予定の延期、地域経済の停滞に伴う造成土地の売却不振などが重なり、現状では経営健全化計画の計画値を下回る結果となっています。</p> <p>奥州市として、土地開発公社の経営健全化を強力に推し進めるため、民間出身の営業担当主幹を配置し、分譲土地の売却を進めるとともに、長期保有土地の計画的な取得を進めるため、検討協議会を立ち上げることとしています。</p> <p>長期保有土地の早期取得については、保有土地のリスト化を早期に進め、公有地化の優先順位を定めるとともに、事業への供用が困難となっている土地の民間売却に取り組めます。</p> <p>また、未収金土地の早期解消については、財政当局と協議しながら、できるだけ早期解消できるよう検討していきます。</p>
	(社)水沢農業公社	<p>【現状及び課題】</p> <p>同法人は農地保有合理化事業、花苗の生産販売行う公益法人である。</p> <p>H18年度決算の経常損失は 4,007千円(H17 249千円)で、市から補助金8,864千円(うち運営費補助を目的としたものが4,300千円)、委託料1,167千円が支出されている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>市からの補助金、委託料の縮減に向けた対策を検討してください。</p>	<p>今年5月開催の理事会及び総会で、公社三事業のうち花卉育苗事業(特別会計)については、その経営状況から判断して平成19年度をもって公社としての運営を終了し、平成20年度からは公募により農業用施設として農家等に利用させることを決定しております。農業用施設利用者については、公募し、審査会等を開催し、決定していく予定です。</p> <p>また、補助事業により整備した施設については、財産処分の特例措置を受けるため、今後県等と協議を進めていきます。これによって、市の補助金等は、債務負担に係る分だけに縮減できます。</p>
	(財)奥州市文化振興財団	<p>【現状及び課題】</p> <p>同法人は市文化会館、埋蔵文化財調査センター、市総合体育館等の管理運営を行う指定管理者である。H18年度決算の経常利益は12,222千円(H17 3,984千円)となっているが、市から補助金116,459千円(全額運営費補助)、委託料218,285千円が支出されている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>市からの補助金、委託料の縮減に向けた対策を検討してください。</p>	<p>奥州市文化振興財団は平成4年に設立(当初は水沢市文化振興財団)され、設立当初は主に奥州市文化会館(当時水沢市文化会館)等の管理を行っていたが、現在は文化会館に加え、奥州市埋蔵文化財調査センター、水沢総合体育館の管理運営を行っています。</p> <p>平成18年度決算の状況は次のとおりです。</p> <p>指定管理料</p> <p>・奥州市文化会館(分室含む) 61,497千円</p> <p>・奥州市埋蔵文化財調査センター10,772千円</p> <p>・水沢総合体育館 70,643千円</p> <p>補助金(人件費補助等) 116,459千円 合計259,371千円</p> <p>管理料については、5年前(平成14年度)と比較して、44,070千円の減、補助金では69,318千円(14年度補助金は武家住宅資料館人件費が含まれるので、実質減は63,000千円)の減と、毎年削減に努めているところです。</p> <p>なお、指定管理料と補助金を分離している状況ですが、消費税は人件費に対して課税をしないとの判断から、税務署の助言により明確に区分しているものです。</p> <p>今後の対策としては、次の点について検討していきます。</p> <p>・各施設の管理スタッフの見直しによる人員の削減。</p> <p>・市派遣職員の引上げによる、市全体としての人件費削減。</p> <p>・埋蔵文化財調査センターについては、現在年末年始のみの休館となっているので、週1回の休館日を設定して、人件費及び光熱水費等の減を検討します。</p> <p>・管理経費の中で、点検等に係る委託料が大きな金額を占めることから、点検内容や業者選定等を検討します。</p> <p>・金額的には少ないが、自主事業のあり方について、会館設置の趣旨も考え合わせながら検討します。</p>
	(社)胆江農業管理センター	<p>【現状及び課題】</p> <p>同法人は電子計算情報処理を行う公益法人である。H18年度決算の経常利益は0千円(H17 0千円)で、市から委託料304,462千円が支出されている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>経費節減の観点から市の委託のあり方について検討してください。</p>	<p>現在稼働しているシステムについては、必要性や経済性などさまざまな視点から評価を行い、採算が合わないシステムについては廃止を検討し、委託料等の経費節減に努めています。また、新たなシステムを導入する際は、今後とも、情報化推進委員会等において、経費の削減方法にとどまらず、既存のシステムの廃止の検討や事務の見直しなどを踏まえ、トータルコストを意識した検討を行ってまいります。</p>
	(株)江刺開発振興	<p>【現状及び課題】</p> <p>同法人は歴史公園えさし藤原の郷、郷土文化館等の管理運営を行う指定管理者である。H18年決算の経常利益は32,130千円(H17 48,703千円)となっているが、市から補助金32,755千円(全額運営費補助)、委託料207,284千円が支出されている。資本金は185,000千円で利益剰余金20,108千円を加え株主資本は205,108千円となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>市からの補助金、委託料の縮減に向けた対策を検討してください。</p>	<p>平成18年度の補助金・委託料は240,039千円で、平成13年度の補助金・委託料264,212千円と比較すると、24,173千円の減となっています。この間、人員削減、経費の削減を行ってまいりましたが、今後も同様に経費の縮減に努めます。</p>
	(社)江刺畜産公社	<p>【現状及び課題】</p> <p>同法人は放牧牛・草地の管理を行う公益法人である。H18年度決算の経常利益は210千円(H17 266千円)となっているが、市から補助金6,914千円(全額運営費補助)が支出されている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>市からの補助金の縮減に向けた対策を検討してください。</p>	<p>畜産農家の高齢化、後継者不足等により飼養頭数が減少傾向にあり、公共牧場への放牧頭数も減り続けているのが現状です。</p> <p>大半の収入を放牧預託料で経営している当公社は厳しい経営が続いており、現状打開のため平成20年度から平成25年度までの5ヵ年計画を策定し、平成19年8月16日の畜産公社理事会で「江刺畜産公社経営改善計画」が承認され、可能なものは平成19年度から試行、本格的には平成20年度から取り組むこととしております。</p> <p>経営改善計画の施策として 農家サービスの向上、 預託牛及び粗飼料販売の利用促進、増収、 機械施設修理費・人件費等のコスト低減、 組織・人事の変革、 公共牧場における新たな収益事業の模索、の5項目を掲げ、農家の有益性向上と公社経営の健全化を図るべき経営改善に努めてまいります。</p>

助言・検討依頼事項		左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)
(財)胆沢農業振興公社	【現状及び課題】 同法人は堆肥化施設の管理運営、トレーニング農場施設の管理運営を行う指定管理者である。H18年度決算の経常利益は3,631千円(H17 5,603千円)となっているが、市から補助金9,980千円(全額運営費補助)が支出されている。 【検討依頼事項】 市からの補助金の縮減に向けた対策を検討してください。	平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の有効的な運営や管理経費の効率化に向けて、民間の手法等を最大限活用しています。 堆肥化施設については、建築後7年目を迎えますが、施設の経過年数以上にアンモニアと結露による腐食で老朽化が進んでいます。年々、建物・機械等修繕費も増加の一途をたどり、指定管理料の中には、一部修繕に係る経費を含んでいます。今後大幅な改修工事が必要となりますので、点検・管理に万全を期していくとともに、効率性の向上を図ります。 トレーニング農場施設については、人件費、物件費の縮減に努めながら、設置の目的である農業者の研修交流の場、新規就農者の育成の場として施設の効果的な活用を図っていきます。
	(株)ひめかゆ 【現状及び課題】 同法人は温泉保養施設等の管理運営を市から受託する指定管理者である。H18年決算の経常利益は8,695千円(H17 4,200千円)となっている。市から委託料3,568千円が支出されている。資本金は100,000千円で利益剰余金75,131千円を加え株主資本は175,131千円となっている。 【検討依頼事項】 今後市の新たな財政負担が生じないよう留意してください。	施設の老朽化が進み、維持管理費が今後増加することが予想されることから、施設維持に係る年次計画を作成するとともに、指定管理者である(株)ひめかゆと市に新たな財源負担が生じないよう、施設の管理運営方法について協議していきます。
	【検討依頼事項】 類似事業を行う第3セクターについては、法人の統廃合も含め今後のあり方について検討してください。	類似事業を行う第3セクターについては、有益性、公益性を勘案の上、法人の存続意義を改めて見直すとともに、統廃合も視野に入れながら、採算の取れる形態への移行を検討していきます。
住民への行財政情報の開示	【現状及び課題】 市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算等は、広報を通じて住民に周知されているが、「市町村財政比較分析表」「公債費負担適正化計画」等の行財政情報が公表されていない。 【検討依頼事項】 各種経営健全化計画など行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。 新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。	今後においては、多くの住民の方が理解しやすい情報提供及び媒体を検討し、積極的な情報開示に努めていきます。 また、新地方公会計制度については、公会計東北ブロック研修会や県主催の公会計改革勉強会等に積極的に参加し情報収集に努めるなど、導入に向けて検討を進めています。